

日 誌 (昭和 39 年 4 月)

【国 内】

- 1日 ○国際通貨基金(IMF) 8 条国へ移行(IMF理事会の移行承認および3億5百万ドルのスタンダードバイ取決め発効は3月11日)
○輸入の一部を自由化(要録参照)
- 4日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(要録参照)
- 16日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ(要録参照)
- 21日 ○政府、輸入担保率を一部引下げ(要録参照)
- 24日 ○政府、中小企業金融対策として、資金運用部資金による市中保有金融債200億円(都銀55億円、地銀55億円、相互45億円、信金45億円)の買入れおよび売戻し予定の金融債250億円(昨年12月買入分)のうち150億円の売戻期限延期を実施
- 28日 ○経済協力開発機構(OECD)に加盟

【海 外】

- 1日 ○米財務省、約2億ドル相当額のリラ建中期証書(いわゆるローザボンド)を償還、同額のドイツ・マルク建中期債を発行した旨発表
○レバノン、中央銀行(Banque du Liban)を設立
- 2日 ○ブラジルのクーデター成功。グラール氏大統領を辞任、ラニエリ・マッシリ下院議長、臨時大統領に就任
- 3日 ○米・パナマ両政府、外交関係再開などに関する協定に調印
- 6日 ○英国、投資ドルに関する為替管理の改正
- 8日 ○国際流動性問題に関するIMF10か国蔵相代理会議、ワシントンにて開催(17日まで)
○豪州、商業銀行の定期預金金利0.5%引上げ
- 11日 ○ジョンソン米大統領、綿花・小麦法案に署名
○ブラジル議会、新大統領に陸軍参謀総長ウンベルト・カステロ・ブランコ将軍を選出(任期1966年1月まで)
- 13日 ○EEC理事会、共通インフレ政策および経済政策協調促進のための諸提案を決定
- 14日 ○英国、1964年度政府予算案および開発債券の新設など貯蓄奨励策発表
- 15日 ○中共、高額券(10, 5, 3元)を回収
- 16日 ○イタリア、自動車、モーターボートなどに対する購買税を修正(原案税率の平均30%引下げ)
○スウェーデン中央銀行貸出に対する懲罰レート(9%)適用範囲の拡大(従来、市中銀行の中央銀行からの借入額が自己資本の50%以上→25%以上)
- 17日 ○インドネシア、貿易・物価統制に関する新規則発表
- 19日 ○ラオス、右派軍によるクーデター発生
- 21日 ○米財務省、反ダンピング法の運用規則改正案を発表
- 22日 ○イタリア、耐久消費財に関する輸入ユーザンス期間の短縮(現行360日以内から30日以内)を実施
- 23日 ○イタリア、賦払信用規制法案の内容を修正(期間1年→2年、頭金率30%→25%)
- 24日 ○カナダの金融制度調査会(Royal Commission on Banking and Finance)、ピアソン首相に報告書を提出
○イタリア、輸出促進策(輸出、前貸期間延長、輸出信用保険料の引下げなど)を決定
- 27日 ○米国際収支対策特別委員、ジョンソン大統領に対し、対米投資促進など国際収支改善策に関する報告書を提出
- 28日 ○U. S. スチール、線材、鉄線の価格を12~14%引き下げる旨発表
- 29日 ○全米商業会議所年次総会、「東西貿易制限緩和決議」を採択
- 30日 ○インド、工業開発銀行法案が下院通過